



2023年 2月 6日 担当 アノジ

## 石油製品にもロシア制裁、5日発動 軽油は100ドル上限

軽油などロシア産石油製品の輸入価格に上限を設ける主要7カ国(G7)と欧州連合(EU)、オーストラリアの制裁が5日に発動される。G7などが3日、合意に達したと発表した。EUは石油製品の輸入禁止に踏み切り、G7では上限価格を超えた取引を制限する。ロシアへの制裁を拡大し、ウクライナ侵攻を続けるロシアの資金源を抑え込む狙いだ。

2022年12月の原油の価格上限設定に続く措置。軽油やガソリンなどは1バレル100ドル(1万3000円)、その他の燃料は45ドルとする。3月に上限価格が適切かどうか見直す。

上限を超える価格での取引には、欧米の金融機関に保険の提供を禁じる。石油タンカーへの海上保険や再保険は主に欧米金融機関が引き受けているため、制裁に加わらない国も取引が難しくなる。

国際エネルギー機関(IEA)によると、22年12月のロシアの輸出額は原油が72億ドル、石油製品が54億ドルと推計される。ロシアにとって原油と並ぶ収入源である石油製品にも網を広げ、制裁の効果を高める狙いがある。

もっとも、価格上限を設定するのは、新興国などがロシア産の石油製品を入手し続けられるようにして、経済や市場の混乱を避けるためでもある。EU が禁輸によってロシアの石油製品を閉め出しても、新興国などが上限以下で石油製品の購入を増やせば、制裁の効果は限られてしまう。

市場推計では、ロシア産の軽油は 1 バレル 90 ドル程度で欧州の指標価格より 2 割ほど割安に取引されている。今回設けられた 100 ドルの上限より低い状況だ。

制裁の影響はロシアだけでなく、禁輸に踏み切る EU 自体にも跳ね返ってくる。英 BP によると、21 年時点でロシア産石油製品は世界シェア（輸送量ベース）の 11% を占める。輸出先として最も多いのが欧州で、ロシア産石油製品の 54% を輸入してきた。欧州の輸入相手国でも、ロシアは 4 割を占める。

ロシアは制裁発動を受け、欧州からアフリカやインド、中国に輸出先を切り替えていくとみられる。ロシアからインドへの石油製品の出荷は 22 年 12 月に過去最高になった。

一方で、欧州は中東やインドなどロシア以外の調達先を確保する必要がある。米ブルームバーグ通信によると、クウェートは 23 年の欧州への軽油輸出を 5 倍に増やす見通し。中国は 1 月、石油製品輸出枠の第 1 次割り当てを前年同期比 5 割増やした。ロシア産の原油や石油製品を安値で購入する中国やインドから欧州への輸出が増えるという事態もあり得る。

さらに制裁措置に絡んで、ロシアは減産の可能性を示唆している。ロシアの供給が減れば、世界的に需給が逼迫する可能性がある。IEA は 1 月のレポートで「製品市場、特に軽油は需要の伸びが回復してきたときに最も危険にさらされる」と指摘した。欧州自動車工業会（ACEA）によると、21 年の新車販売でトラックは 95.8%がディーゼル車で、軽油の値上がりは輸送コストなどに直結する。

原油の価格上限は実勢価格との幅が大きかったが、軽油などは上限と実勢の開きが小さい。価格上限に抵触することを敬遠し、保険や輸送サービスの提供を控える動きが出れば、供給網に混乱が生じかねない。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之氏は「保険・輸送の混乱が生じた場合は収束まで 3~4 カ月程度かかる可能性もある」とみる。

2 月は米国で製油所がメンテナンスの時期に入る。欧州ではフランスで年金制度改革案に対するストライキがあり製油所にも影響が及んでいる。需給逼迫懸念が高まっており、ロシアへの制裁でさらに混乱が生じれば石油製品や原油の相場が上昇する可能性も否めない。

日経新聞



2023年 2月 6日 担当 アノジ

## 円、一時 132 円台に下落 日銀総裁人事巡り

6日早朝の外国為替市場で円が対ドルで下落し、一時1ドル=132円台後半と1月中旬以来およそ4週間ぶりの円安・ドル高水準を付けた。4月に任期満了を迎える日銀の黒田東彦総裁の後任について政府が雨宮正佳副総裁に打診したと6日未明に日本経済新聞電子版が報じ、金融緩和路線が続くとの見方から幅広い通貨に対して円安・ドル高が進んだ。

前週末は1ドル=131円台前半で取引を終えていた。市場では異次元緩和を支えてきた雨宮氏は異次元緩和路線を継承する人材とみられている。もっとも朝方の取引が薄い時間帯に132円台を付けた後は円の買い戻しも入り、午前8時時点では131円台後半で推移している。

日経新聞



2023年 2月 6日 担当 アノジ

## 出光、豪石炭権益を 310 億円で売却

出光興産は 3 日、オーストラリア北東部クイーンズランド州にある石炭鉱山「エンシャム鉱山」で持つ権益 85% 全てを 3 億 4 千万豪ドル（約 310 億円）で売却すると発表した。

脱炭素に向けた事業転換の姿勢を鮮明にする。

売り先は南アフリカの資源開発会社などで、実施日は 5～6 月ごろとなる。出光の業績への影響は軽微だとしている。出光が権益を持つ石炭鉱山は豪州南東部ニューサウスウェールズ州のボガブライ鉱山のみとなる。持ち分生産量は年 900 万トン超から約 550 万トンに下がる。

ボガブライ鉱山は高品位の石炭が取れるため、日本を中心とした輸出を続ける。

同社は 2024 年 3 月期から始まる中期経営計画で、30 年までに化石燃料関連の資産を 2 割減らすと表明している。豪州ではレアメタル（希少金属）の開発や閉鎖した鉱山を活用した水力発電などの新事業に経営資源を振り向けている。



## ホンダ、「脱炭素」航空燃料S A F製造へ着手…2030年代の実用化を目指す



ホンダが二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を大幅に減らせる航空燃料「S A F」の製造に乗り出すことがわかった。原料となる藻類の培養事業を国内外の工場で拡大し、2030年代の実用化を目指す。航空業界の脱炭素化で注目されるS A Fは海外からの輸入に頼っており、国産化に弾みがつくことが期待される。

ホンダはS A Fの製造や流通に向け、国内のエネルギー関連企業との連携を始めた。培養した藻類は自動車生産で出たCO<sub>2</sub>の吸収にも活用し、工場の脱炭素化を進める。

CO<sub>2</sub>排出量が多い航空機は、海外では「フライト・シェイム（飛び恥）」として批判も多い。国土交通省によると、1キロ・メートル動いて排出するCO<sub>2</sub>の量は19年度時

点で乗客1人あたり98グラムと、鉄道（17グラム）やバス（57グラム）を大きく上回る。

国連の専門組織、国際民間航空機関（ICAO）は昨年10月、国際線の航空機が排出するCO2を50年に実質ゼロとする目標を採択した。世界のSAFの供給量は現状では年間の航空燃料消費量の1%に満たず、航空会社による争奪戦が激化する可能性がある。

ホンダにとっては、自前でSAFを調達・活用できれば、小型ビジネスジェット機「ホンダジェット」や、次世代の移動手段として開発する「空飛ぶクルマ」の競争力を高められるとの思惑もある。

政府は30年までに国内航空会社が使う燃料の1割をSAFにする目標を掲げるが、国内ではまだ商用生産されていない。石油元売りのエネオスと三菱商事が共同で事業化を検討しているほか、三菱地所とプラント大手の日揮ホールディングスが原料となる廃食油の回収で協力するなど、国産化に向けた動きが加速している。

◆**SAF**= Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空機用燃料）の略称。使用済み食用油や一般ごみ、藻類を原料にする。通常の燃料と混ぜて使う。SAFのみで使うと、原油由来の燃料に比べて、CO2排出量を半分以上削減できる。



2023年 2月 6日 担当 アノジ

## J-オイルミルズと覚書バイオ事業で共同検討

**バイオマス事業のイメージ**

**J-オイルミルズと覚書バイオ事業で共同検討**  
出光

出光興産は、食用油脂大手のJ-オイルミルズ（本社東京都中央区）と、バイオマス事業構築に関する共同検討に合意し覚書を締結した。

両社は、食料と競合しない非可食油原料樹の植林と搾油で植物原料を確保し、S A F（持続可能な航空燃料）製造およびサプライチェーン構築、植林によるCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）固定量拡大に取り組む。

さらに両社の事業やノウハウを生かし、使用済みプラスチックのリサイクル品やバイオ

化学品の梱包材への使用など、バイオマス事業構築に関する検討も進める。人々の生活に欠かせない「油」を接点に共創し、バイオマス事業の早期実現を通じてサーキュラエコノミー（循環型経済システム）の実現に取り組んでいく。